

## 9月補正予算・議案 マイナ保険証 推進、保険証廃止への反対討論

9/25 閉会日  
9月議会  
渡辺さとし

- 議案第56号 一般会計補正予算
- 議案第57号 国民健康保険事業特別会計補正予算

両議案においてマイナンバーカード推進の事業、保険証廃止に伴うシステム改修の予算が計上されています。6月議会閉会日の反対討論でも述べましたが、マイナカードやマイナ保険証には、次のような問題点があります。

### \*マイナカードのセキュリティや電子証明書発行番号の利用制限がない

第一に、マイナカードのセキュリティ面が低く、マイナカード裏面の電子証明書の発行番号と他の個人情報との紐づけに制限がない

### \*保険証廃止による行政負担増加、災害時などの混乱、医療機関負担増の懸念

第二に、保険証の廃止によって、資格確認書や資格情報のお知らせを発行する手間・費用といった行政負担の増加、災害時や読み取り機の不具合などの際の混乱、マイナ保険証の強行による医療機関の経営の圧迫や廃業などが懸念される

保険証なら  
見せるだけ



### \*マイナカード優遇により公平性が失われている

第三に、マイナカード保有者を優遇する諸制度によって公平性が失われている

### \*自民党へ献金した企業によりマイナカードが進められている

第四に、マイナカード推進とその事業の委託が自民党へ献金した企業によって進められており、本当に国民の為のマイナカードになっていない点

政府は現行の健康保険証を本年12月2日以降、新規発行を停止し、マイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」に事実上、一本化する方針ですが、現行の健康保険証を廃止することには大きな問題があると考えます。

保険証の新規発行を停止することについて、どの世論調査でも「延期・中止」が7割を超え、多くのメディアが「中止」や「見直し」を主張しています。医療関係者からは切実に保険証存続を求める声があがり、「マイナ保険証に対応できない」という町の診療所が閉院する例も相次いでいると報道されています。

「マイナ保険証」のトラブルは命にかかわる問題になりかねません。厚労省が6月下旬まで行った保険証廃止の省令改正に関するパブリックコメントには5万人以上が意見を寄せました。全国保険医団体連合会の橋本政宏副会長は、「寄せられた意見の圧倒的多数は反対意見で、保険証存続が国民の声であることは明らかです。大阪府保険医協会のアンケートでは今年に入ってから65%の医療機関でトラブルが発生しており廃止に道理はありません」と強調しました。厚生労働省によるマイナンバーと健康保険証のひも付けミス点検作業を終えた結果、別人のデータが誤って登録されているケースは計9207件に上ります。このまま保険証廃止を強行すればトラブルは108万件以上にもなるという推計も発表されています。マイナンバーカードと保険証の一本化によるトラブルは、他人の医療情報がひも付けされていたなど、命にもかかわる危険があり絶対にあってはならないことです。

マイナ保険証の利用率が低迷する中、政府は医療機関や薬局に217億円に上る支援金を配って利用率アップを図りましたが、マイナ保険証の普及は今なお低迷しています。国民の命を危険に晒してまで現行の保険証廃止ありきで政策を推進するのではなく、国民と医療現場の声に向き合い、健康保険証を存続させるべきです。

最後に改めて日本共産党一宮市議団として、マイナンバーカード推進・保険証廃止に伴う事業を含む、議案第56号一般会計補正予算、議案第57号国民健康保険事業特別会計補正予算に対し反対の意見を表明し、反対討論といたします。

## 保育課からの議員への報告より

●市立光明寺保育園及び里小牧保育園の民間移管における移管先事業者について、下記のとおり決定しましたので、報告します。

### 1, 移管先事業者

(1) 光明寺保育園 学校法人宝珠学園（市内で認定こども園「北方幼稚園」および幼稚園「おじま幼稚園」を運営）

(2) 里小牧保育園（市内で認定こども園「おおの子ども庭」を運営）

### 2, 移管時期 2027年4月1日

### 3, 移管後の施設の概要

項目	光明寺保育園	里小牧保育園
開園日	日曜・祝日、年末年始を除く毎日	日曜・祝日、年末年始を除く毎日
開園時間	月～金曜 7時15分～19時、 土曜 7時30分～17時	月～金曜 7時～19時 土曜 8時～13時
定員	124人（1号認定15人、2号認定63人、3号認定46人）	93人（1号認定9人、2号認定54人、3号認定30人）

2032年3月31日までに園舎を建替え

\*市は、公立保育園（現在52園）の民間移管を進めるとしていません。すでに黒田西保育園（木曾川地域）は2024年3月廃園、4月から社会福祉法人尾張中央福祉会の運営で、24年度中に園舎の建て替えに着手予定です。今後の民間移管対象園は、光明寺・大和北（一宮地域）、黒田・玉ノ井・里小牧（木曾川地域）です。



●公立保育園に通う年少児から年長児の給食費について、2024年度・2025年度の2か年で段階的に引き上げることとしています。これに伴い、公立保育園で実施する一時保育及び病後児保育の利用に伴う給食費について、2024年10月から改定を行うこととしましたのでお知らせします。

- ・2024年9月分まで 日額230円(現行)
- ・2024年10月分から 日額270円
- ・2025年4月分から 日額300円



\*市は、食材費高騰の中で、給食費を園児1人あたり2024年度月額600円、さらに2025年度600円の値上げを決定。しかし、4月～9月（6カ月間）は、国交付金を使い、保護者負担の軽減を決定。10月からの給食費は、月額4,990円+600円=5,590円となります。一時保育、病後児保育利用者の給食費も値上げするもの。保護者負担の軽減の検討を求めます。

## 行き詰まる自民党政治を国民と共に終わらせる選挙に

今の政党状況は、(1)自民党政治の行き詰まりが極めて深刻であり、新総裁となった石破茂氏は、その行き詰まりをどう打開するのかを何一つ示すことができない(2)自民党政治の補完勢力の凋落（ちょうらく）(3)財界・大企業の利益最優先、アメリカいいなり・日米軍事同盟絶対という自民党政治の二つのゆがみを大本から変える大改革をすすめる日本共産党の先駆的立場が際立っています。

## 日本共産党が今議席を伸ばすことが必要

①「比例を軸に」、「650万票、10%以上」を獲得し、すべての比例ブロックでの議席獲得と議席増をめざし、現在209人を擁立している小選挙区のたたかいでも比例を中軸に据え、党の総力をあげて奮闘する②国民とともにたたかう選挙にし、党づくりでも必ず前進を勝ち取る必要があります。

## 総選挙での日本共産党の躍進で、政治に信頼を

総選挙で日本共産党が躍進する5つの国民的意義

①日本共産党の躍進は、腐敗政治を一掃し、政治に信頼を取り戻す、もっとも確かな力となること②日本共産党の躍進は、大企業・大金持ち優遇から、暮らし優先へと政治を変える最良の保障であること③日本共産党の躍進は、日米軍事同盟絶対の「戦争国家」づくりを止め、憲法9条を生かした外交の力で平和をつくる一番の力であること④日本共産党の躍進は、気候危機から人類の生存を守り、日本国民の命と暮らしを守るうえでも、大きな力となるということ⑤日本共産党を伸ばし、ジェンダー平等を求めるムーブメントをともに進めるとのこと

## 衆議院選挙が10月27日に 自民党政治 STOP 実現を

自民党の石破茂総裁は30日、党本部で記者会見し、衆院選を10月27日投票の日程で実施すると表明しました。日本共産党の田村智子委員長は同日、党本部で記者会見し、「党利党略の早期解散で、裏金問題隠し、逃げ切りを狙うやり方は許せない。断固として抗議し、徹底的論戦を求める」と述べました。

## 比例は日本共産党、小選挙区は市民と野党の共闘で

JCP サポーター-@あいち公式 LINE にぜひご登録を

